

令和2年度第3次補正予算(案)について

(※計数については調整中であり、今後変動があり得る)

環 境 省
原 子 力 規 制 庁
内閣府政策統括官(原子力防災担当)

I. 2050 カーボンニュートラルに向けたグリーン社会の実現

我が国は、2050 年カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。この挑戦は、日本の新たな成長戦略である。新型コロナウイルスの危機により社会のあり方が問い直されている今、「脱炭素社会」「循環経済」「分散型社会」への3つの移行により、経済社会を「リデザイン」し、グリーン社会を実現しなくてはならない。

このため、脱炭素ライフスタイルへの転換、脱炭素地域の創造などにより、新たな需要を創出し、経済と環境の好循環を実現しながら、社会経済の変革を推し進めていく。

1. 脱炭素ライフスタイルへの転換による需要創出

(1) 移動の脱炭素化

○ 再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等の同時導入加速化事業

80 億円程度

「動く蓄電池」としての活用も含め電気自動車や燃料電池自動車等(EV、PHEV、FCV)の普及を加速化するため、ゼロカーボンを実践するライフ・ワークスタイルの先駆けとして、再エネ普及と併せた電気自動車や燃料電池自動車等の導入を短期・集中的に支援。併せて、他事業を含め、国立公園等の利用拠点において充放電設備の整備を推進。

(2) 住宅等の脱炭素化

○ 住宅の断熱リフォーム・ZEH 化支援事業

45 億円程度

コロナ禍により自宅で過ごす時間が増加している中で、脱炭素化とヒートショック対策を同時実現するため、断熱リフォーム・ZEH 化を、支援措置とキャンペーンの両輪により推進。

○ 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

65 億円程度

コロナ対策と省エネを両立する高機能換気設備や災害に強いレジリエンス強化 ZEB の導入支援等により、脱炭素化とレジリエンス強化の両面を推進。

2. 脱炭素地域の創造による需要創出

(1) 地域の再エネ主力化

○ ゼロカーボンシティ再エネ強化先行支援パッケージ

200 億円程度

地域の再エネ主力化を集中的に推進し、2050 年カーボンニュートラルを目指すゼロカーボンシティの取組を強力に支援。

- ① 再エネ最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成
- ② 避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進
- ③ オンサイト PPA 等による地域の再エネ主力化促進
- ④ 地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築等

(2) 国立公園等のツーリズム強化

○ 国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業 30 億円程度

分散型社会への移行を先導すべく、感染対策の徹底、E-bike 利用等による脱炭素化、デジタル技術の活用を図りながら、ワーケーションや冬期・春期の滞在型ツアーを推進。

II. 防災・減災及び国土強靱化対策等

1. 資源循環関係

○ 一般廃棄物処理施設の整備 490 億円程度

災害廃棄物処理の中核を担い地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靱化を支援し、住民の安全・安心を確保。

○ 浄化槽の整備 10 億円程度

老朽化した災害に脆弱な単独処理浄化槽を、災害に強く早急に復旧可能な合併処理浄化槽へ早期に転換する事業を支援。

○ プラスチック資源循環のためのリサイクル高度化設備支援 76 億円程度

コロナ禍の新たな日常においてプラスチック資源循環を一層推進するため、リサイクル高度化設備導入を支援。

○ PCB 廃棄物処理施設整備等事業 50 億円程度

PCB 処理施設の補修・点検・更新等を実施。

○ 海岸漂着物等地域対策推進事業 35 億円程度

都道府県等が実施する海洋ごみの回収・処理事業等を支援。

2. 自然環境関係等

○ 自然公園等事業等 92 億円程度

利用者の安全を確保し、国土の荒廃を防止するため、国立公園等内の施設の再整備・改修や避難施設の整備、利用拠点における防災機能強化のための再エネ・蓄電池の整備等を実施。

○ 指定管理鳥獣捕獲等事業 24 億円程度

森林の食害等に起因する国土荒廃等を防止するため、都道府県が行うニホンジカ・イノシシ捕獲等を支援。

○ 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズによる地球環境観測 42 億円程度

都市レベルの温室効果ガス排出状況を含む、排出源特定能力及び排出量推定精度を向上させた GOSAT3号機(GOSAT-GW)の 2023 年打ち上げを目指し開発を推進。

3. 原子力災害対策関係

○ 放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施 50 億円程度

平時・緊急時における放射線モニタリングに関する機能の維持及びデータの公表に必要な機器等を整備。また、原子力災害医療体制の中核となる高度被ばく医療センターの施設・設備を充実・強化。

○ 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 41 億円程度

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策や、原子力災害医療施設の整備を支援。

(参考) 令和2年度第3次補正予算(案)一覧

☆:エネ特

【環境省】

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

1. デジタル改革・グリーン社会の実現

・再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業☆	80 億円程度
・既存住宅における断熱リフォーム・ZEH 化支援事業☆	45 億円程度
・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業☆	55 億円程度
・再エネの最大限の導入及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業☆	25 億円程度
・地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業☆	55 億円程度
・グリーン社会実現のためのオンサイト PPA 等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業☆	80 億円程度
・脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業☆	40 億円程度
・革新的な省 CO2 型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業☆	10 億円程度
・脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業☆	76 億円程度
・温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業☆	39 億円程度
・GOSAT シリーズによる地球観測事業	3 億円程度
・石綿健康被害判定業務の ICT 化推進事業	7 億円程度
・電子マニフェスト普及拡大事業	1.4 億円程度

2. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

・国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業	30 億円程度
・世界遺産保全管理拠点施設等整備費	6 億円程度

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災・国土強靱化の加速化・深化

・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の化学物質分析加速化事業	6 億円程度
・海岸漂着物等地域対策推進事業	35 億円程度
・指定管理鳥獣捕獲等事業費	24 億円程度
・自然公園等事業等	92 億円程度

・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業	3 億円程度
・大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業	25 億円程度
・循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	465 億円程度
・災害に強い浄化槽の整備による防災対策の拡充	10 億円程度
・PCB廃棄物適正処理対策推進事業	3 億円程度
・PCB廃棄物処理施設整備等事業	47 億円程度
・産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	7 億円程度

2. 自然災害からの復旧・復興の加速

・災害廃棄物処理事業費補助金	103 億円程度
・廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	17 億円程度
・令和2年7月豪雨における災害廃棄物処理基金	4 億円程度

3. 国民の安全・安心の確保

・課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	7 億円程度
-----------------------	--------

環境省合計 1, 400 億円程度

【原子力規制庁】

・放射線監視体制の機能維持に関する強化対策☆	23 億円程度
・原子力災害医療機関の施設設備に関する強化対策☆	7 億円程度
・放射線測定インフラの機能維持に関する強化対策☆	7 億円程度
・国が所有する緊急時モニタリングに係る資機材の更新に関する対策☆	0.7 億円程度
・原子力艦環境放射能モニタリング設備・資機材更新対策	2 億円程度
・放射線障害防止措置に関する対策	10 億円程度

原子力規制庁合計 50 億円程度

【内閣府政策統括官(原子力防災担当)】

・原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	41 億円程度
---------------------------	---------